

1 継続事業の前提に関する注記

○該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的の債権等・・・償却原価法(定額法)

○上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

○棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 建物並びに器具及び備品

○定額法

2) リース資産

○所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

○北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している

2) 徴収不能引当金

○該当なし

3) 給与引当金

○職員に対して支給する賞与に充てるため、支払見込み額のうち当期に帰属する(12～3月)分を計上している

(5) 消費税等の会計処理

○税込方式によっている

3 重要な会計方針の変更

○該当なし

4 法人で採用する退職給付金制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設等退職手当共済制度

○雇用要件が社会保険加入要件に達する職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職金手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

○正規職員について、社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する、退職共済制度に加入している

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

○社会福祉事業の1事業のみの実施であるので省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

○当法人では収益事業を実施していないため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部サービス区分」

2) 日の出学園拠点区分(社会福祉事業)

「施設入所サービス区分」

「生活介護サービス区分」

- 「短期入所サービス区分」
- 「日中一時支援サービス区分」
- 3) ワークセンター青葉拠点区分
 - 「就労支援B型サービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
 - 「居宅介護サービス区分」
 - 「移動支援サービス区分」
 - 「相談支援サービス区分」
- 4) 共同住居事業所ブーケ拠点区分
 - 「共同生活援助サービス区分」
- 5) やすらぎの苑拠点区分
 - 「特別養護老人ホームやすらぎの苑サービス区分」
 - 「老人短期入所事業サービス区分」
- 6) えみある拠点区分
 - 「地域密着型特別養護老人ホームえみあるサービス区分」
 - 「小規模多機能型居宅介護サービス区分」
- 7) ケアハウスやすらぎの苑拠点区分
 - 「ケアハウスやすらぎの苑サービス区分」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,777,840	0	0	69,777,840
建物	1,345,918,954	0	66,907,276	1,279,011,678
定期預金	0	0	0	0
合計	1,415,696,794	0	66,907,276	1,348,789,518

- 7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
 ○減価償却に伴って国庫補助金等特別積立金 55,079,794 円を取り崩した

8 担保に供している資産

○担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	1,031,103,327 円
計	1,031,103,327 円

○担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

施設整備借入金	
(1年以内返済予定額を含む)	745,097,760 円
計	745,097,760 円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	69,777,840	0	69,777,840
建物(基本財産)	2,128,646,080	849,634,402	1,279,011,678
建物	132,450,852	77,418,426	55,032,426
構築物	135,584,656	110,328,898	25,255,758
機械及び装置	79,624,914	63,418,604	16,206,310
車両運搬具	43,404,970	35,465,239	7,939,731
器具及び備品	99,904,772	88,263,580	11,641,192
ソフトウェア	4,560,000	4,065,974	494,026
合計	2,693,954,084	1,228,595,123	1,465,358,961

器具及び備品において除却資産が2件あり、貸借対照表は次の額で表される

器具及び備品	除去額	減価償却累計額	貸借対照表
	1,545,000	1,544,998	
	除却後	98,359,772	86,718,582
除却後合計	2,692,409,084	1,227,050,125	1,465,358,959

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	124,011,927		123,884,277
未収金	0		0
未収補助金	0		0
合計	124,011,927	0	123,884,277

(内部取引消去額 127,650円)

- 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 12 関連当事者との取引の内容
 該当なし
- 13 重要な偶発債務
 該当なし
- 14 重要な後発事象
 該当なし
- 15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
 該当なし